



北海道電力株式会社

(東証プライム市場・札幌証券コード9509)

会社説明会資料

2025年7月15日
代表取締役 副社長執行役員
上野 昌裕



コーポレートキャラクター:エネモ

1. 北海道電力のご紹介

ほくでんグループの事業のあらまし

2. 中長期的に目指す姿

「ほくでんグループ経営ビジョン2035」と
経営目標・株主還元方針

3. 今後の取り組み

目指す姿の実現のための具体的な取り組み内容

1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

3. 今後の取り組み



会社名	北海道電力株式会社（通称:「ほくでん」）
設立	1951年5月1日
資本金	114,291百万円
上場証券取引所	東証プライム市場, 札証（証券コード9509）
発行済株式総数	215,291,912株
株主数	普通株式:106,612名, B種優先株式:2名
主な事業内容	発電・小売電気事業, ガス供給事業など
事業エリア	主に北海道全域（小売電気事業は首都圏でも実施）

- 北海道電力をはじめとした「ほくでんグループ」13社はさまざまな分野でお客様のビジネスの発展をお手伝いしています。

電気事業

省エネ

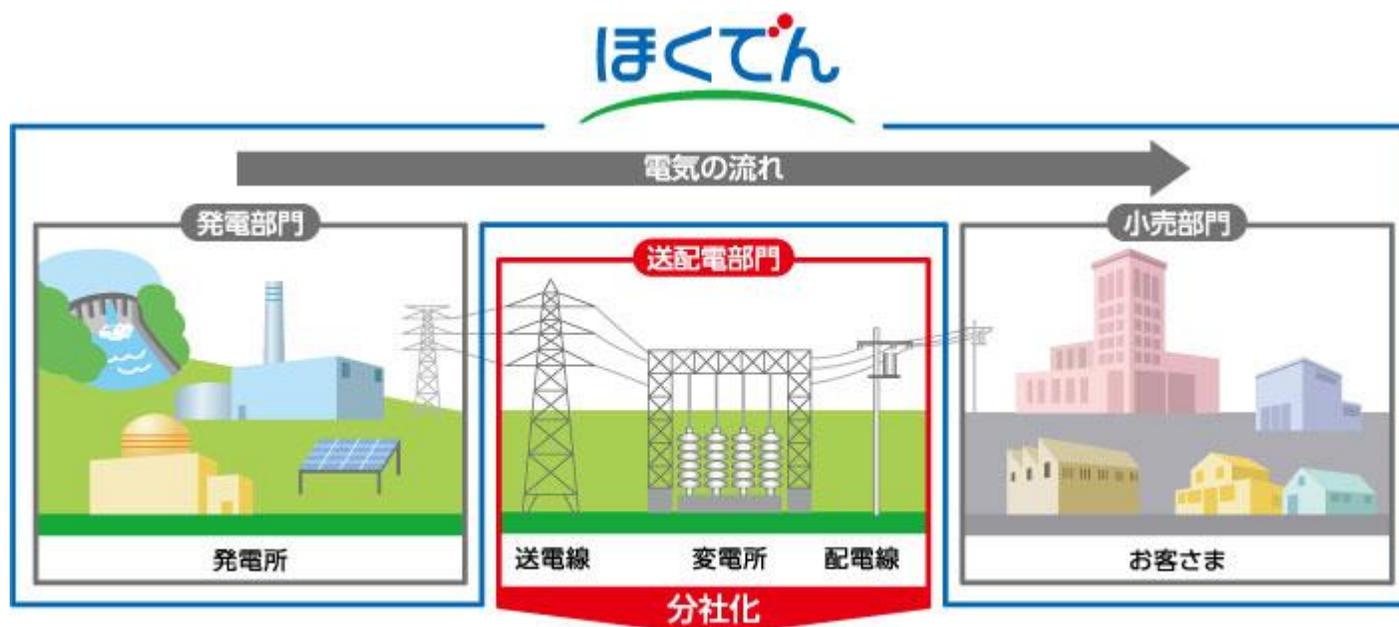
再生可能エネルギー・環境

土木・建築

資機材調達

ビジネスサポート

- 北海道電力では、電気事業のうち発電・小売事業を行っています。
- また、子会社である北海道電力ネットワークが、北海道における一般送配電事業を行っています。



ほくでんネットワーク

2020年4月に分社化

1. 北海道電力のご紹介

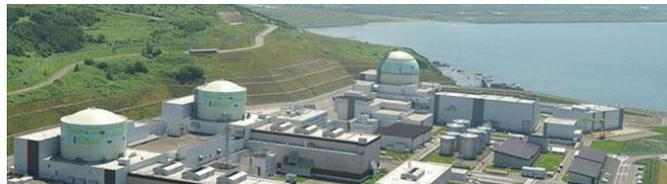
[北海道電力の主な発電所]



石狩湾新港発電所(LNG火力)



雨竜発電所(水力)



泊発電所(原子力)



京極発電所(純揚水)



森発電所(地熱)



伊達ソーラー発電所(太陽光)



苫東厚真発電所(石炭火力)



新冠発電所(混合揚水)

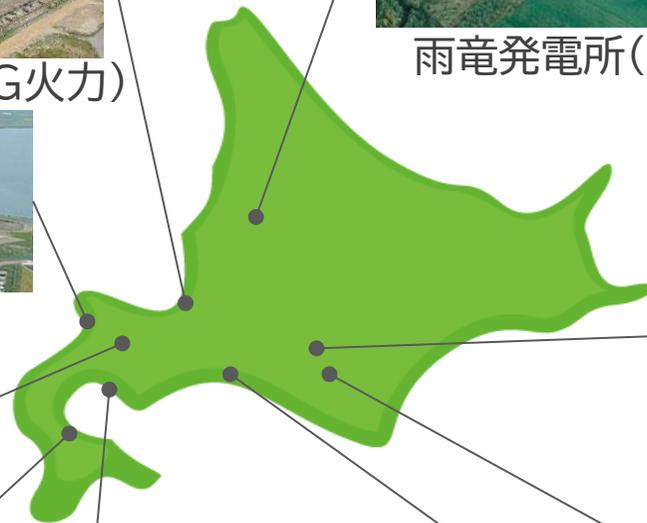


高見発電所(混合揚水)

北海道電力保有の発電設備

水力 発電設備	53か所 163万kW
火力 発電設備	7か所 446万kW
原子力 発電設備	1か所 207万kW

(2025年3月31日現在)



- 電気事業の他に、都市ガス事業(ほくでんガス)や、ESP(エネルギーサービスプロバイダ)事業も手掛けています。

都市ガス「ほくでんガス」

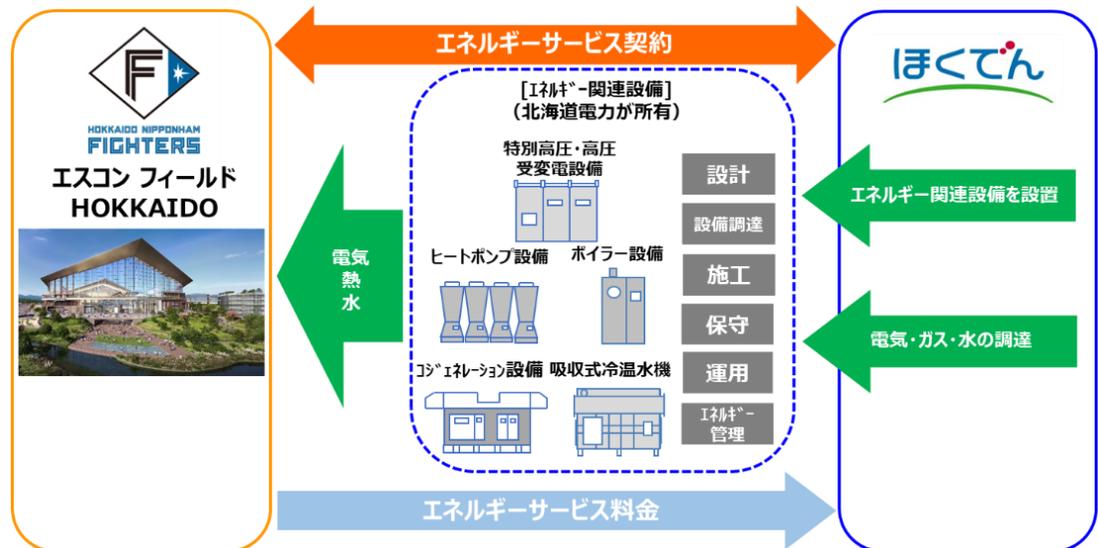
- ▶ 札幌市近郊の道央圏※で都市ガスをご利用の皆さまにサービスを提供しています。



※札幌市・小樽市・石狩市・北広島市・千歳市〔泉沢地区を除く〕・恵庭市)

ESP (エネルギーサービスプロバイダ) 事業

- ▶ ヒートポンプ設備などの省エネ・高効率機器の導入から、エネルギー調達, 効率的な設備運用・保守管理などを、一括で行っています。



- 北海道以外では、首都圏の個人・法人のお客さまへも電力小売を行っています。

首都圏への電力小売



電気料金
プランの詳細・
お申し込みは
こちら！



プロモーションコード

1164

お申し込みフォームの
プロモーションコード欄へは
左記の数字を忘れずにご入力ください。

【北海道電力の主な経営指標の推移】

決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高(連結)	5,852億円	6,634億円	8,888億円	9,537億円	9,020億円
経常損益(連結)	411億円	138億円	△292億円	873億円	640億円
当期純利益(連結)	361億円	68億円	△221億円	662億円	642億円
純資産額(連結)	2,897億円	2,857億円	2,581億円	3,335億円	4,073億円
総資産額(連結)	20,016億円	19,928億円	20,933億円	21,416億円	22,440億円
自己資本比率(連結)	13.84%	13.68%	11.69%	14.91%	17.47%
ROE(連結)	14.12%	2.50%	△8.58%	23.47%	18.06%
1株当たり配当額(単独) ※普通株式	20円	20円	—	20円	20円
従業員数 (単独) (連結)	2,361人 10,503人	2,337人 10,226人	2,315人 10,005人	2,257人 9,206人	2,302人 9,165人
最高株価	538.0円	562.0円	546.0円	854.7円	1,750.0円
最低株価	359.0円	443.0円	410.0円	489.0円	712.0円

1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

3. 今後の取り組み



1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

(1) ほくでんグループの経営理念

3. 今後の取り組み

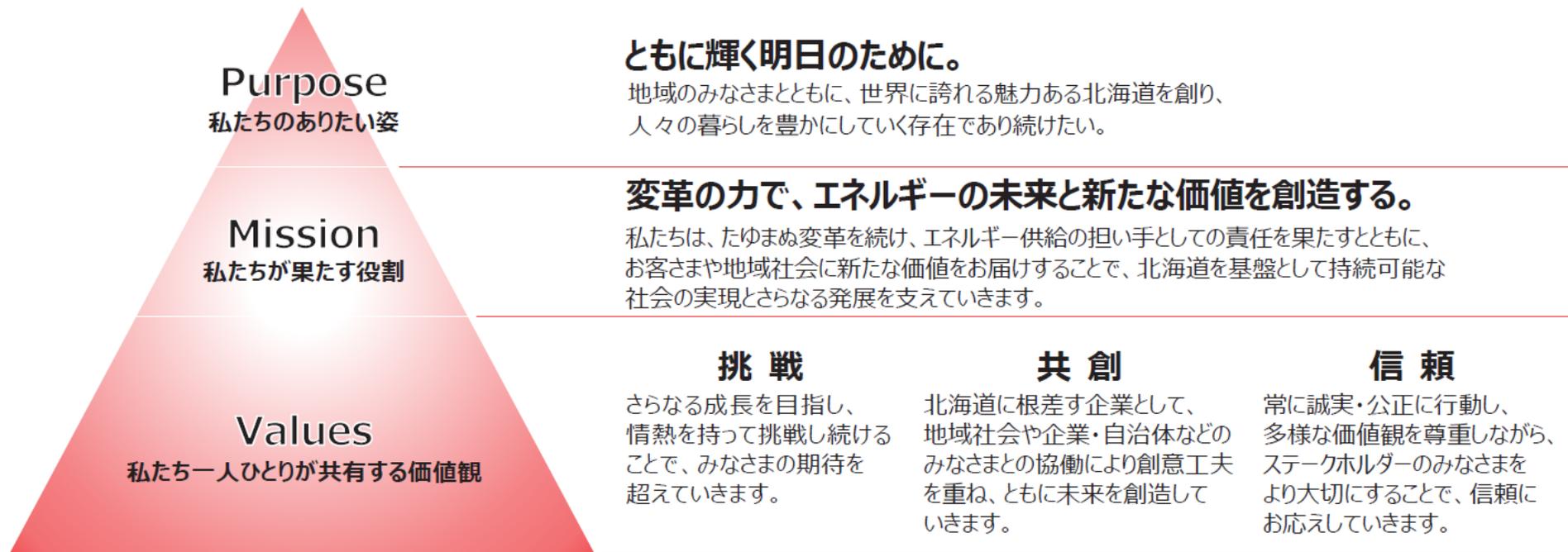


2. 中長期的に目指す姿

(1) ほくでんグループの経営理念

- 経営環境が絶えず変化するなかにおいても、ほくでんグループのさらなる事業成長と持続可能な社会の実現に向けて、私たちは変革を続け、北海道を基盤とした経営を進めていきます。

ほくでんグループの新たな経営理念



1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

(2)ほくでんグループが考える将来の社会像

3. 今後の取り組み

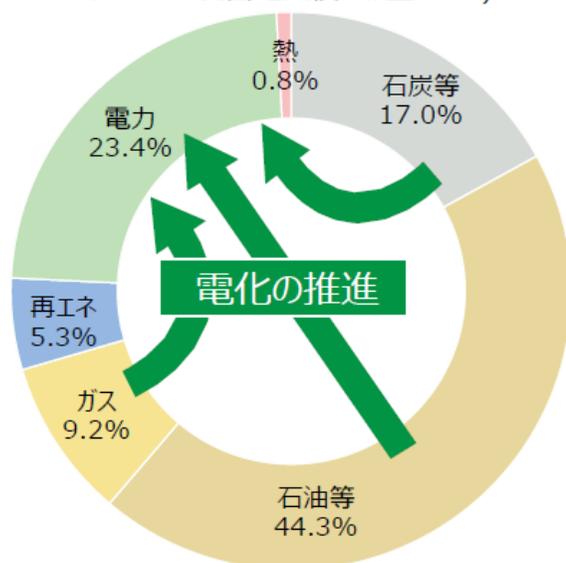


2. 中長期的に目指す姿

(2) ほくでんグループが考える将来の社会像

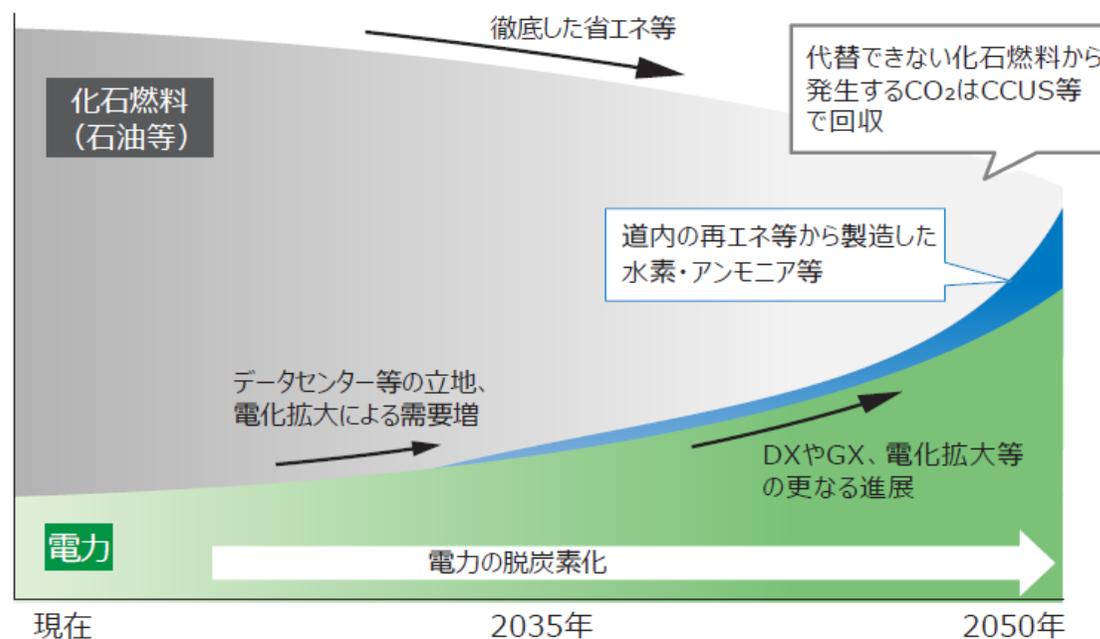
- ほくでんグループは、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に最大限挑戦します。
- そのためには、徹底した省エネや脱炭素電力・脱炭素燃料への転換が必要です。北海道においては、暖房や運輸などで利用するエネルギーの脱炭素化、電化もポイントとなります。

北海道の最終エネルギー消費
(2022年度暫定実績、熱量ベース)



出典：都道府県別エネルギー消費統計

北海道における将来のエネルギー需要 (イメージ)



2. 中長期的に目指す姿

(2) ほくでんグループが考える将来の社会像

- ほくでんグループは、北海道が持つポテンシャルを活かし、課題を解決しながら、2035年の社会像の実現に貢献します。

想定される社会構造変化・社会課題

気候変動

- ・世界各国で温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みが進められているが、全体としてはまだ十分ではない

国際社会

- ・経済安全保障の重要性の高まり
- ・世界人口の増加等から、食料や水、エネルギー等の自給率向上がより重要に

人口動態

- ・少子高齢化の進展
- ・過疎化による地域活力の低下

暮らし

- ・働き手不足等により、電気、通信、水道、医療等の公共サービスや社会インフラの維持に課題

北海道の 発展可能性



ほくでん グループの 貢献

2035年の社会像

(課題解決された姿)

安定供給の確保を前提とした脱炭素化の進展

北海道の価値向上(食や脱炭素エネルギーの供給基地に)

北海道へのデジタル産業の集積等による、エネルギー需要の増加や地域活性化

働き手不足等、地域社会が抱える課題の改善に向けた取り組みの進展

2. 中長期的に目指す姿

(2) ほくでんグループが考える将来の社会像

- 豊富な自然や広大な土地を有する北海道は、食料だけでなく、デジタル産業の集積地や脱炭素エネルギーの供給基地として、日本の持続可能性向上に大きく貢献し、世界的にもさらに魅力あふれる地域になっていくと考えられます。

北海道の発展可能性



デジタル産業の 集積地

- 次世代半導体工場の建設が進んでおり、関連産業の集積が期待される。
- AIの活用やDX進展を見据え、北海道は、データセンターの全道展開を推進。



脱炭素エネルギーの 供給基地

- 泊発電所の再稼働に加え、洋上風力をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大など、脱炭素電力の拡大が見込まれる。



食の供給基地 魅力的な観光地

- 豊富な農林水産資源を持つ北海道は、日本の食料自給率の向上に寄与。
- 雄大な自然やパウダースノー、温泉などの観光資源は国内外から人気が高い。

北海道を主な事業基盤とする当社にとって絶好の事業機会の到来

1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

(3) 2035年に向けたほくでんグループの取り組みの方向性

3. 今後の取り組み



(3) 2035年に向けたほくでんグループの取り組みの方向性

- 2025年3月に公表した「ほくでんグループ経営ビジョン2035」では、ほくでんグループが北海道の発展に貢献できるとの認識のもと、以下の3点を経営テーマと位置付けました。

2035年に向けたほくでんグループの経営テーマ

ほくでんグループの事業成長と北海道の発展

北海道の発展に向けたGX実現への挑戦

北海道へのデジタル産業集積に貢献するため、需要増加や再エネ導入拡大を見据えて電力インフラを着実に整備するとともに、エネルギーの脱炭素化に挑戦

新たな価値創造に向けた挑戦

北海道の産業振興や地域課題の解決に貢献するため、エネルギー事業を中心としつつ、非エネルギー事業にも挑戦

持続的な成長に向けた経営基盤の強化

上記をはじめとする事業変革や挑戦に向け、経営基盤を強化

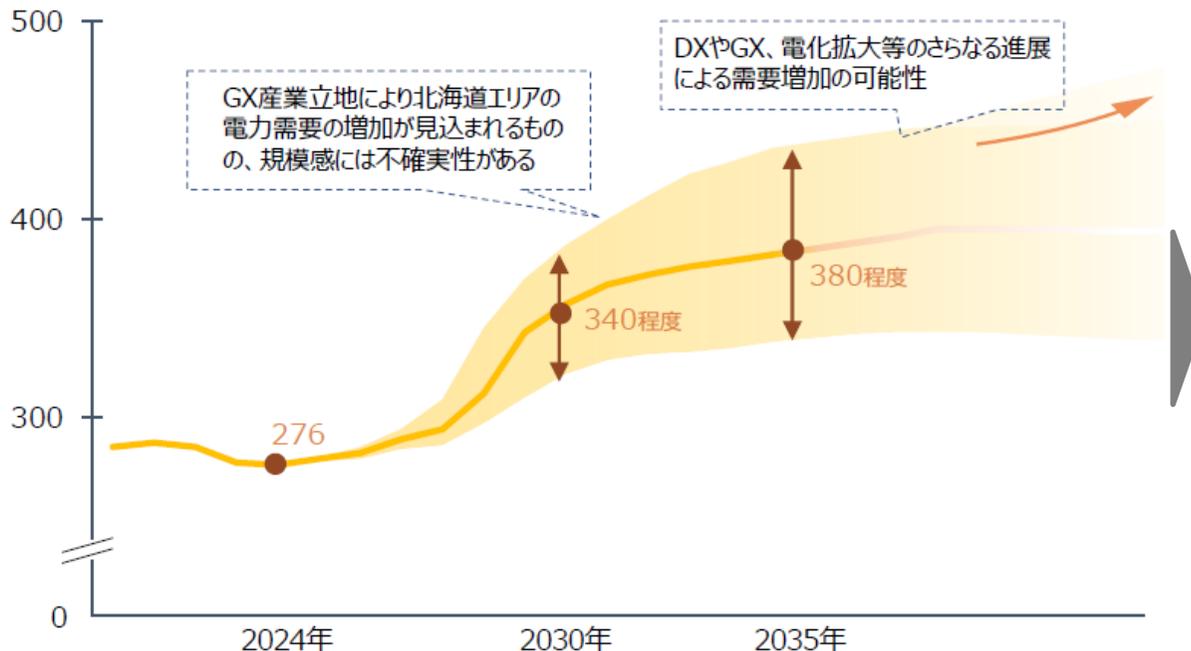
2. 中長期的に目指す姿

(3) 2035年に向けたほくでんグループの取り組みの方向性

- 北海道では, GX産業立地により電力需要の増加が期待されます。
- ほくでんグループは, 安全性の確保を大前提に, 安定供給の確保・経済効率性・環境適合を, それぞれのバランスを取りながら同時に実現し, お客さまへ電気をお届けし続けます。

北海道エリアの需要増加(想定)と電気事業の方向性

(億kWh,使用端)



※ 上記は北海道電力による現時点の想定

発電

- 電力需要の増加を見据えた供給力の確保
- 電源の脱炭素化および再エネ導入拡大に資する調整力の確保

送配電

- 再エネ導入拡大に加え, 電力需要の増加を見据えた着実な系統整備

小売

- お客さまとの繋がり強化や提供価値の拡大・創造により, 増加する電力需要を獲得

2. 中長期的に目指す姿

(3) 2035年に向けたほくでんグループの取り組みの方向性

[北海道の半導体産業とデータセンター]

【半導体】

北海道の半導体製造
関連企業の事業所は
117か所

※2024年3月現在

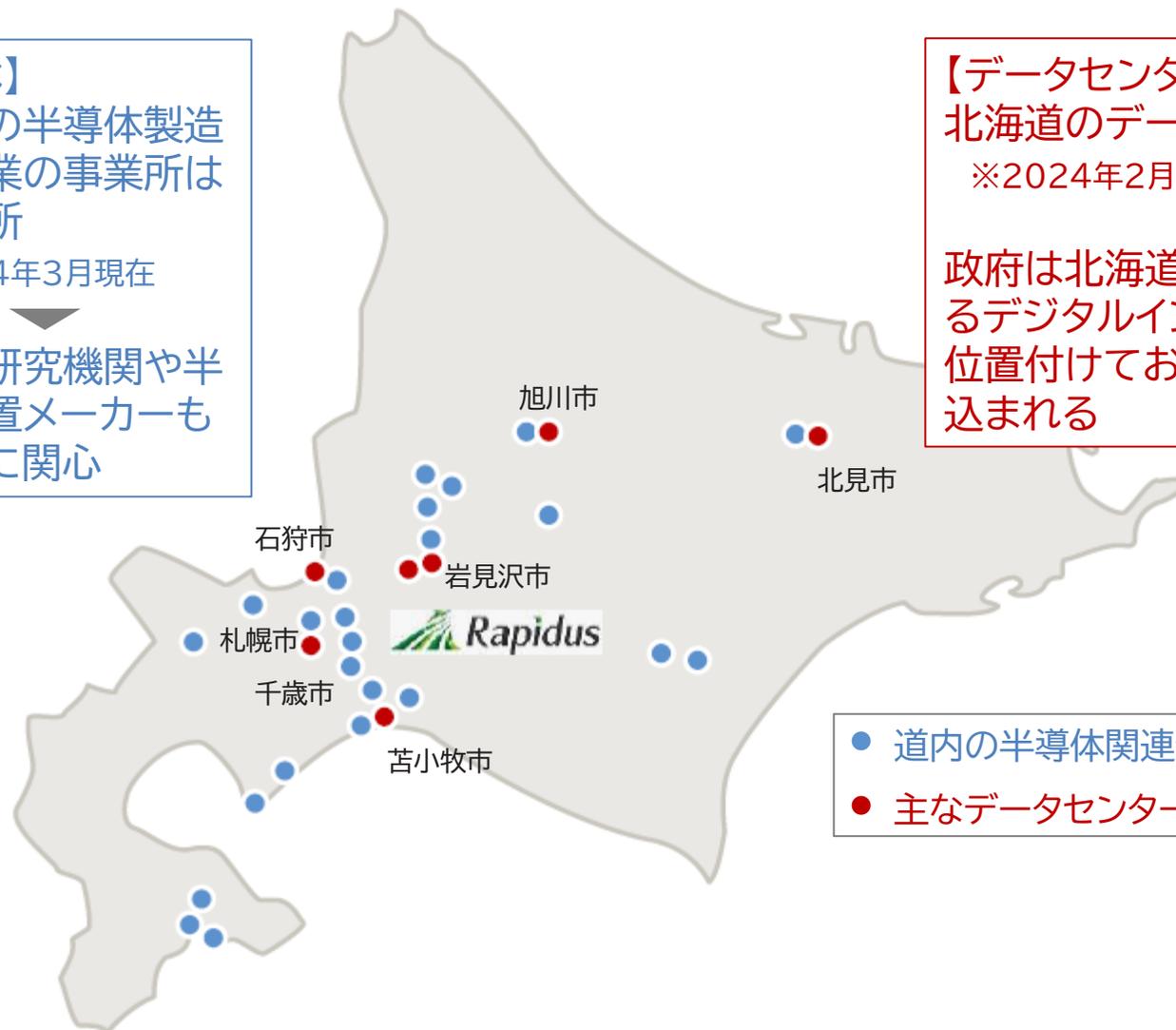
海外の研究機関や半
導体装置メーカーも
北海道に関心

【データセンター】

北海道のデータセンターは44か所

※2024年2月末現在

政府は北海道を東京・大阪に代わ
るデジタルインフラの中核地点に
位置付けており、今後も増加が見
込まれる



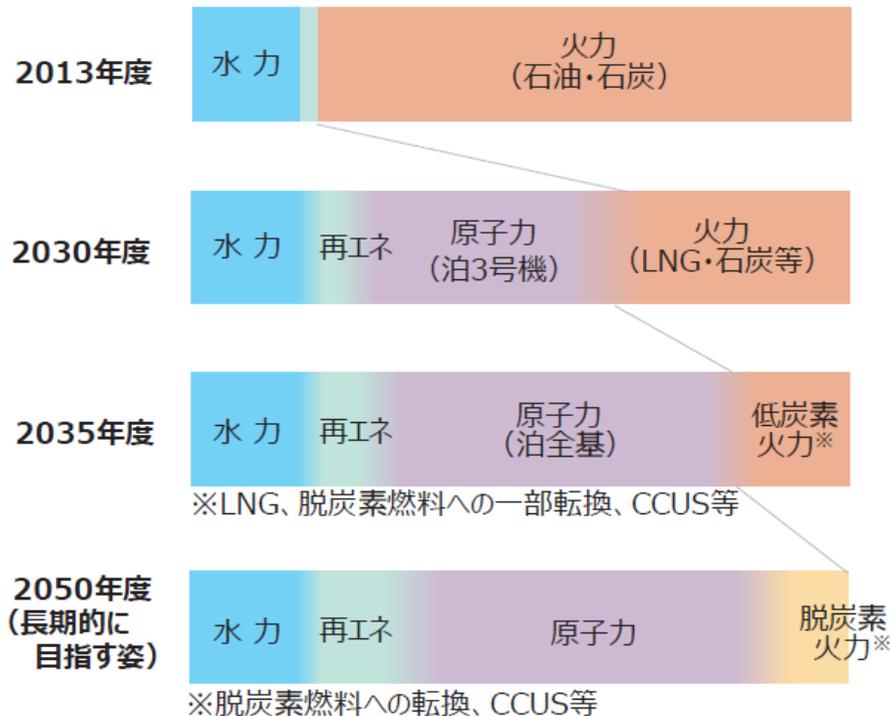
- 道内の半導体関連企業の立地自治体
- 主なデータセンター

2. 中長期的に目指す姿

(3) 2035年に向けたほくでんグループの取り組みの方向性

- 脱炭素電源である原子力発電と再生可能エネルギーを最大限活用していきます。
- 将来的な火力発電の脱炭素化を目指して、脱炭素燃料(水素・アンモニア等)への転換やCCUS導入等に向けた検討を進めていきます。

ほくでんグループの発電部門における 電源構成 (イメージ) [発電電力量の比率]



取り組みの方向性

原子力発電	<ul style="list-style-type: none">・「世界最高水準の安全性」を追求・2027年のできるだけ早期に泊発電所3号機, 2030年代前半に全基再稼働・再稼働後における安全・安定運転, 利用率の向上および長期運転
再生可能エネルギー (水力含む)	<ul style="list-style-type: none">・2035年度に開発規模ベースで300万kW以上を目指す・水力発電の出力増加・他社再エネ発電所の運用や保守管理の受託等の再エネ関連事業にも取り組む
火力発電	<ul style="list-style-type: none">・非効率石炭を含む経年化火力の休廃止・トランジションとしてのLNG活用・脱炭素燃料(水素・アンモニア等)転換・CCUS(CO₂の回収・有効活用・貯留)

1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

(4) 持続的な企業価値向上に向けて

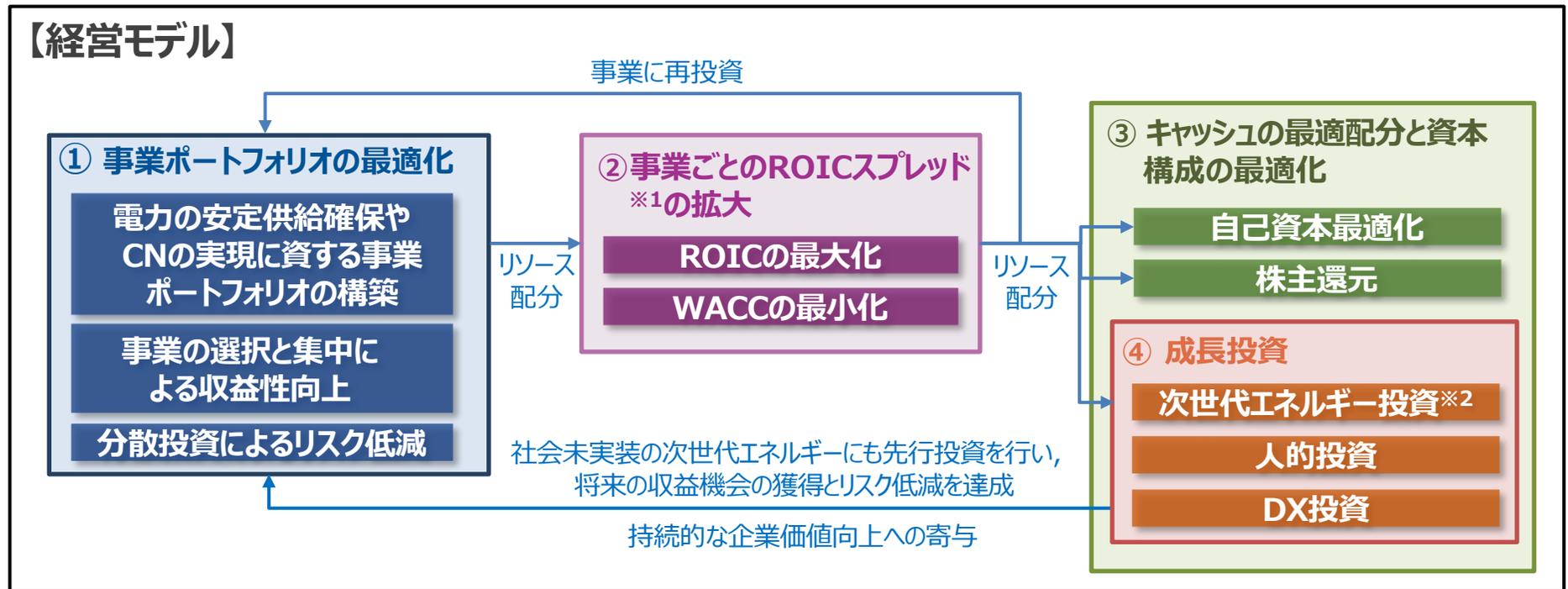
3. 今後の取り組み



2. 中長期的に目指す姿

(4) 持続的な企業価値向上に向けて

- ほくでんグループは、P18で掲げた3つの経営テーマに取り組むことにより、2035年の社会像の実現に貢献していきます。
- その際には、「①事業ポートフォリオの最適化」「②事業ごとのROICスプレッドの拡大」「③キャッシュの最適配分と資本構成の最適化」「④成長投資」の各方策に取り組むことにより、「持続的な企業価値向上」も同時に達成していきます。



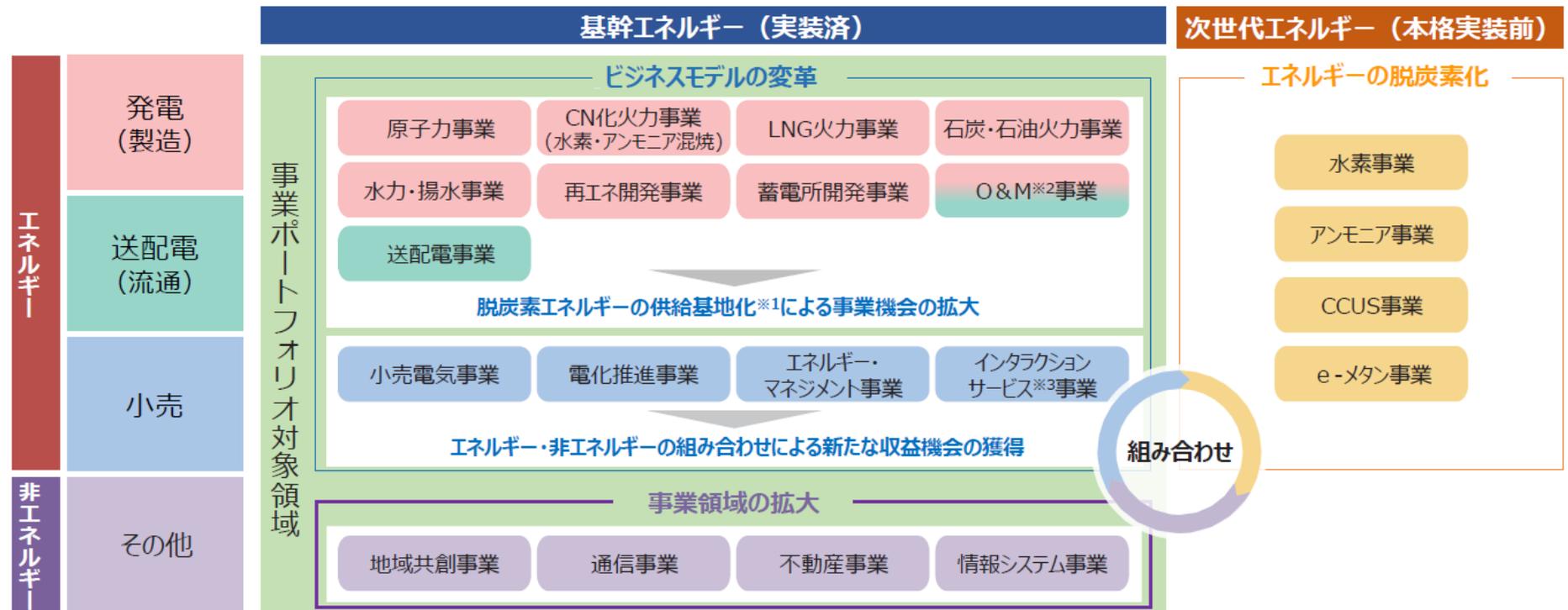
企業価値向上の実現

※1 ROICスプレッド：ROIC(投下資本利益率) - WACC
 ※2 次世代エネルギー投資：水素、アンモニア、CCUS、e-メタンなどへの投資（次世代エネルギーは収益化が見込まれる段階で事業ポートフォリオに組み込み）

2. 中長期的に目指す姿

(4) 持続的な企業価値向上に向けて

- 以下のとおり、電力の安定供給確保やカーボンニュートラルの実現に資する事業ポートフォリオの構築を目指します。



※1 北海道の脱炭素エネルギーを活用するための積極的な投資により、北海道にとどまらず、全国への脱炭素エネルギーの供給に結びつけていくビジネスモデル (将来的には電力のみならず、次世代エネルギーについても全国へ供給することを想定)

※2 O&M : 「Operation(運用) & Maintenance(保守)」の略

※3 インタラクションサービス: エネルギー分野にとどまらない様々な商品やサービスを一体的に提供する事業

1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

(5) ほくでんグループの経営目標

3. 今後の取り組み



2. 中長期的に目指す姿

(5) ほくでんグループの経営目標

- 経営ビジョンにおいて示す取り組みを通じて、以下の経営目標を達成していきます。

	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量 (小売)	290億キロワットアワー以上		330億キロワットアワー以上
温室効果ガス排出削減	2013年度比：▲46%		2013年度比：▲60%
温室効果ガス削減貢献	150万トン		250万トン
CN関連投資額	4,000億円程度 (2025~2035累計)		
再エネ目標 (開発規模ベース)	100万キロワット以上 (持分ベースで30万キロワット以上)		300万キロワット以上 (持分ベースで100万キロワット以上)
経常利益	400億円以上	700億円以上*	900億円以上*
ROIC (WACC)	3.0%以上 (2.2%程度)		3.5%以上 (2.4%程度)
ROE		8%以上	
自己資本比率	20%以上		25%以上 (将来的な目標は30%)
EBITDA有利子負債倍率	11倍程度		8倍以下
配当 (DOE (株主資本配当率))	DOE 2%を目安とした安定配当 (泊3号機の再稼働までは、DOE 2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断)		
次世代エネルギー投資額	2,500億円程度 (2025~2035累計)		
人的投資 (付加価値/人件費)	—		2024実績比：1.5倍程度
DX投資額	300億円程度 (2025~2035累計)		

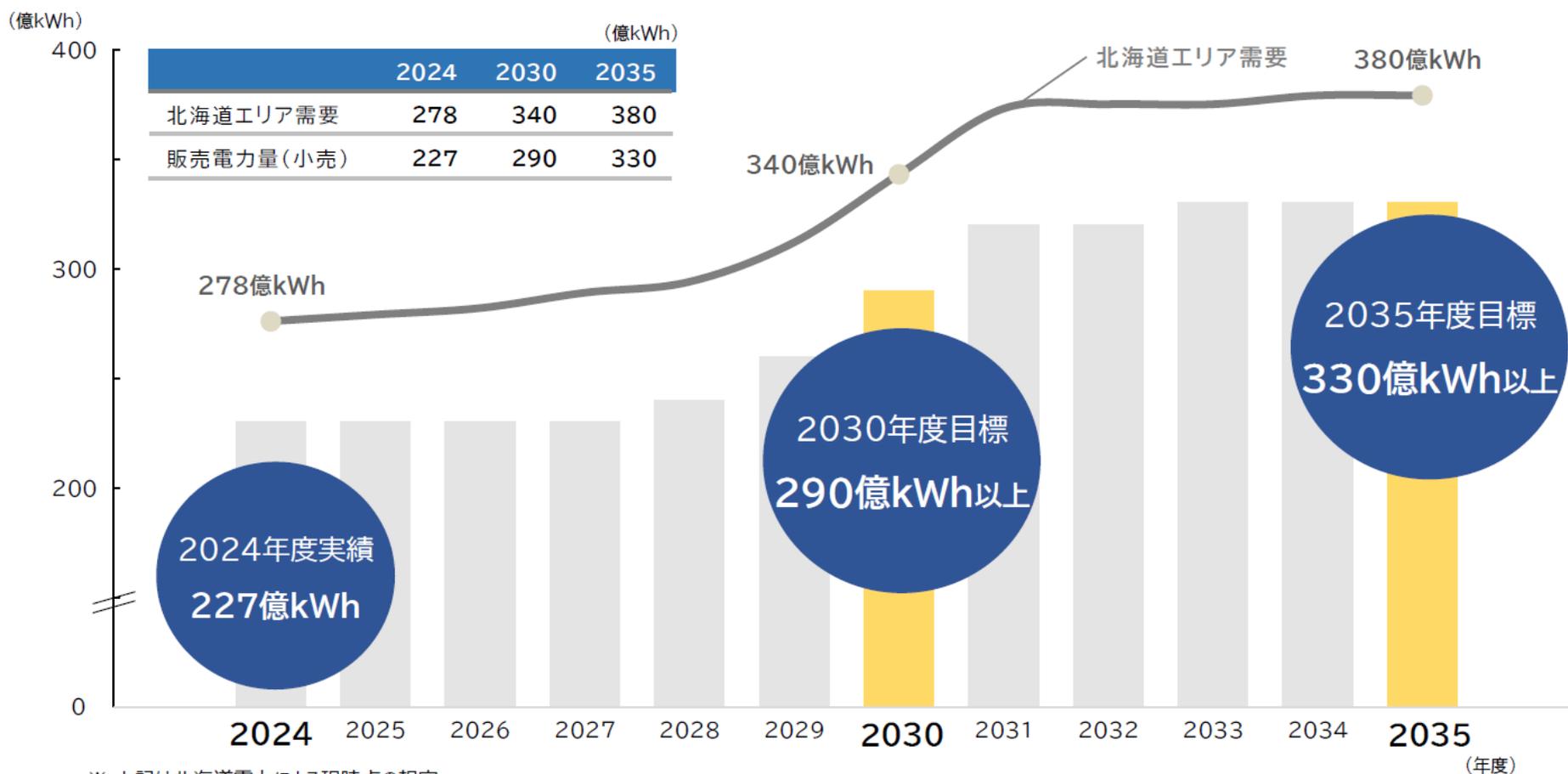
※ 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

2. 中長期的に目指す姿

(5) ほくでんグループの経営目標

[小売販売電力量]

- 次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出による事業機会を確実に捉え、小売販売電力量の増加を目指します。



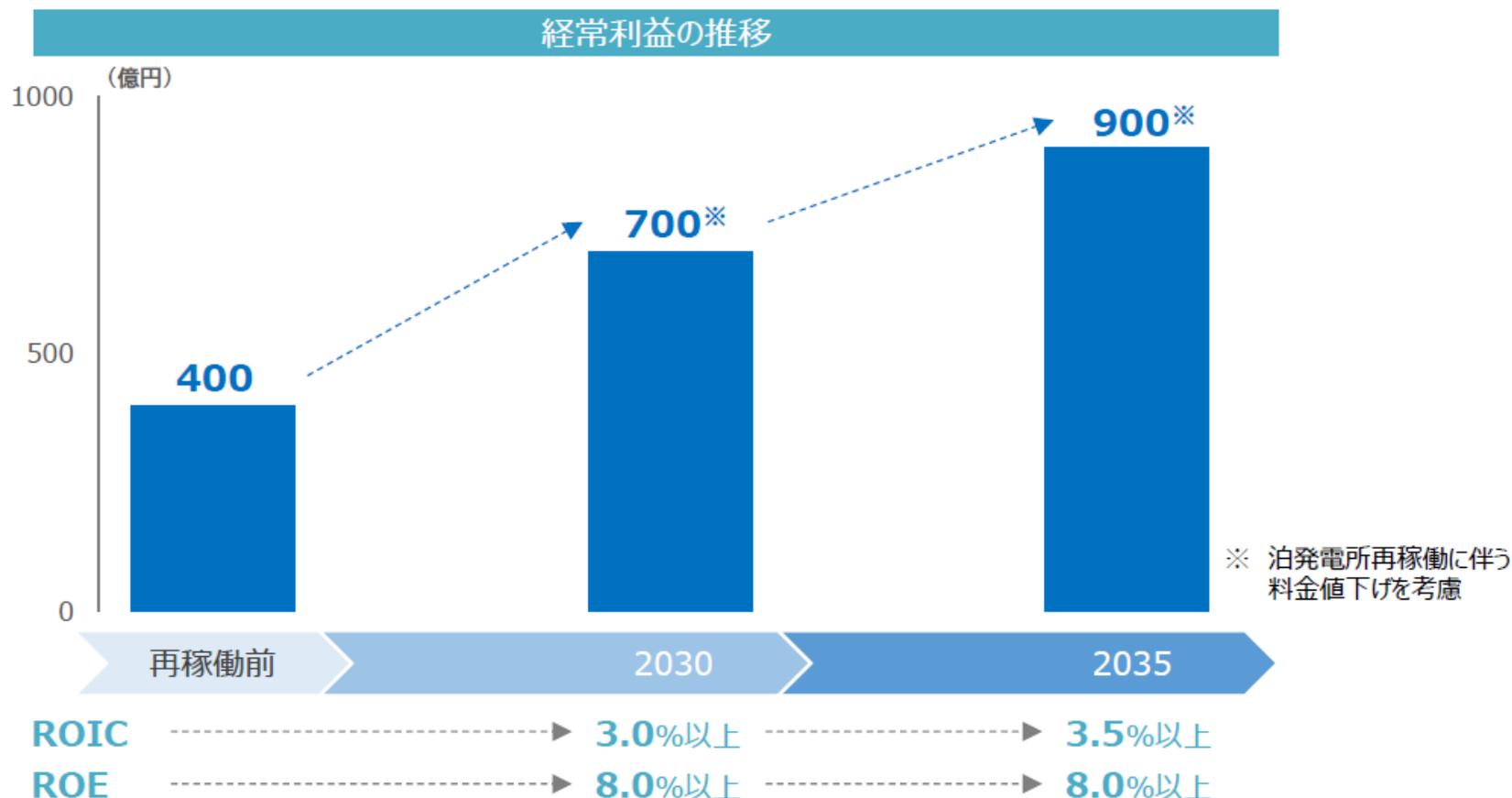
※ 上記は北海道電力による現時点の想定

2. 中長期的に目指す姿

(5) ほくでんグループの経営目標

[経常利益・ROIC・ROE]

- 泊発電所の全基再稼働のほか、小売販売電力量の増加や、提供する商品・サービスの拡充、事業機会の拡大等により、利益を着実に向上させていきます。



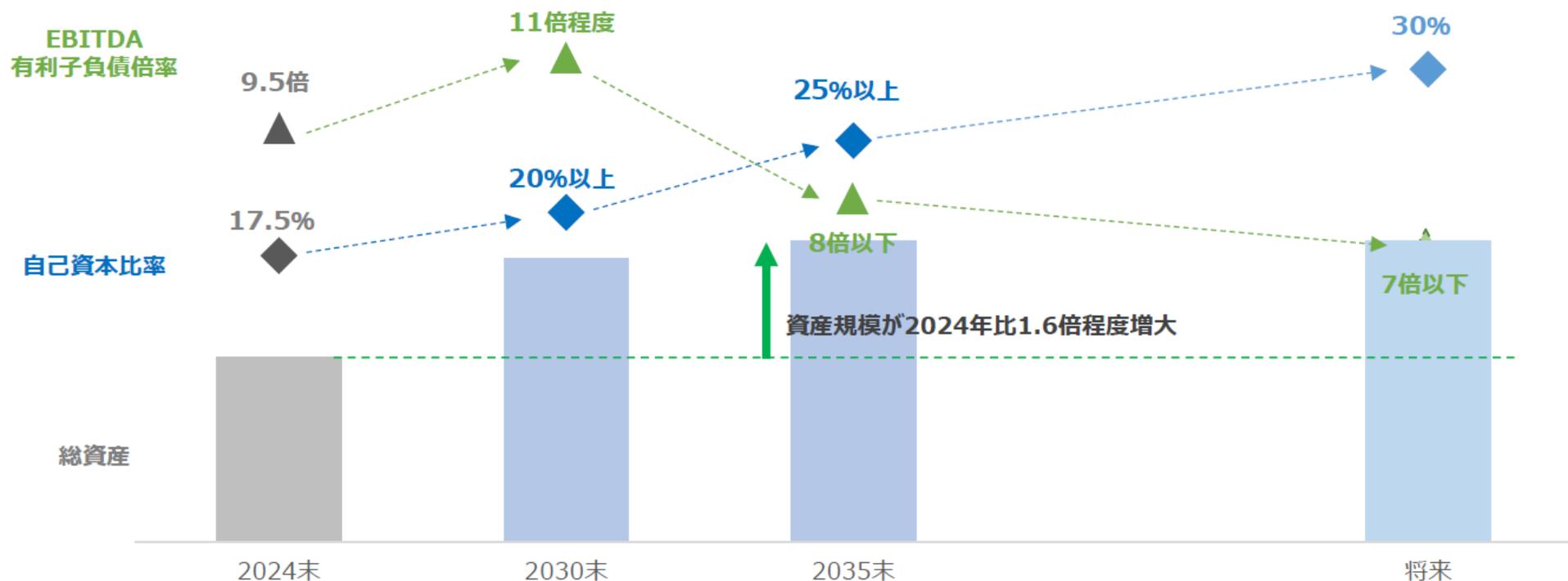
2. 中長期的に目指す姿

(5) ほくでんグループの経営目標

[自己資本比率・EBITDA有利子負債倍率]

- 自己資本比率は、2035年度末で25%以上を目標とし、将来的には、財務健全性の向上と財務レバレッジ活用の両立の観点から、30%の達成を目指していきます。
- EBITDA有利子負債倍率は、2035年度末で8倍以下の水準を目指していきます。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率の推移



2. 中長期的に目指す姿

(5) ほくでんグループの経営目標

[株主還元方針]

- 安定配当方針を維持しながら、株主還元の予見性を高めるため、DOE(株主資本配当率)を導入します。

これまでの株主還元方針

安定配当

- 前回ビジョンでは、「自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていく」こととしておりました。

今後の株主還元方針

DOE2%を目安とした安定配当

- 株主還元の予見性を高めるため、DOEを導入します。
- なお、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していきます。

2025年度の配当予想につきましては、普通株式は年間1株当たり30円(中間・期末ともに1株当たり15円)といたします。

※2024年度は年間1株当たり20円(中間・期末ともに1株当たり10円)

1. 北海道電力のご紹介
2. 中長期的に目指す姿
3. 今後の取り組み



1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

3. 今後の取り組み

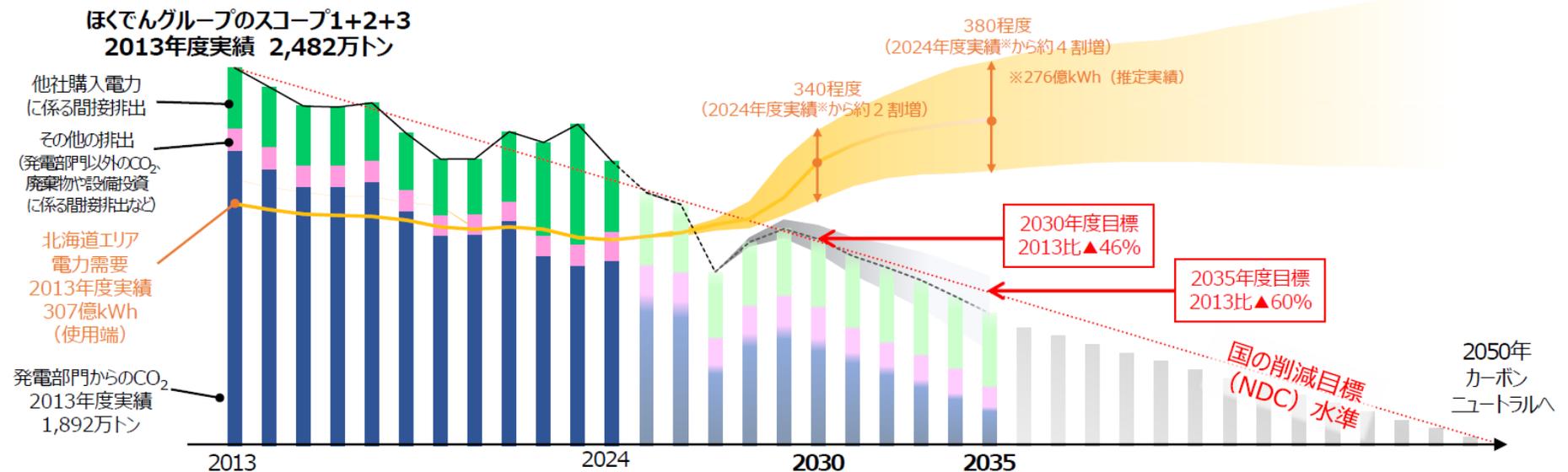
(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦



3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦

- ほくでんグループは、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦します。



カーボンニュートラル
に向けた主な取り組み

再生可能エネルギー導入拡大

2027年のできるだけ早期：泊3号機再稼働

2030年代前半：泊全機再稼働

石狩2号機・3号機 (LNG) 営業運転開始
苫東4号機アンモニア混焼開始
CCS事業開始

苫東4号機アンモニア50%混焼

アンモニア専焼
水素混焼～専燃運転

3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦【原子力】

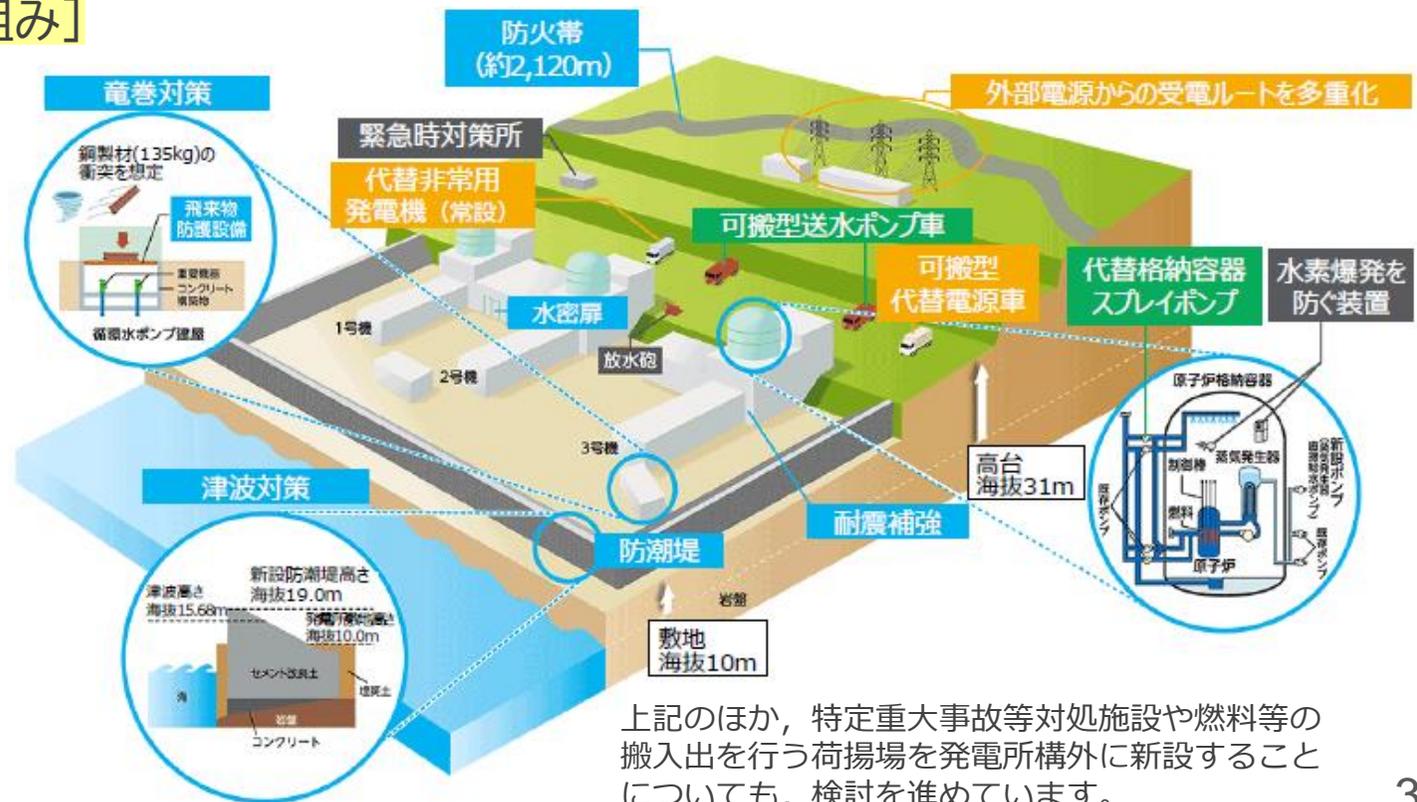
- 原子力は、燃料供給の安定性や長期的な価格安定性、発電時にCO₂を排出しない等、カーボンニュートラルの実現と安定供給の確保を支える重要な電源です。
- これまでの安全対策にとどまることなく、重大事故リスクの一層の低減に継続的に取り組んでおり、「世界最高水準の安全性」を目指し、継続的に技術力の維持・向上を図ります。

[安全性向上の取り組み]

安全最優先の
価値観を共有

各種訓練を実施し、
対応能力を維持・向上

取り組み等の情報発信、
コミュニケーション活動



上記のほか、特定重大事故等対処施設や燃料等の搬入出を行う荷揚場を発電所構外に新設することについても、検討を進めています。

3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦【原子力】

[泊発電所バーチャルサイト]



<https://www.hepco.co.jp/tomari-virtual/index.html>

3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦【原子力】

【泊発電所バーチャルサイト】



水密扉の設置



代替非常用電源



可搬型海水送水ポンプ車



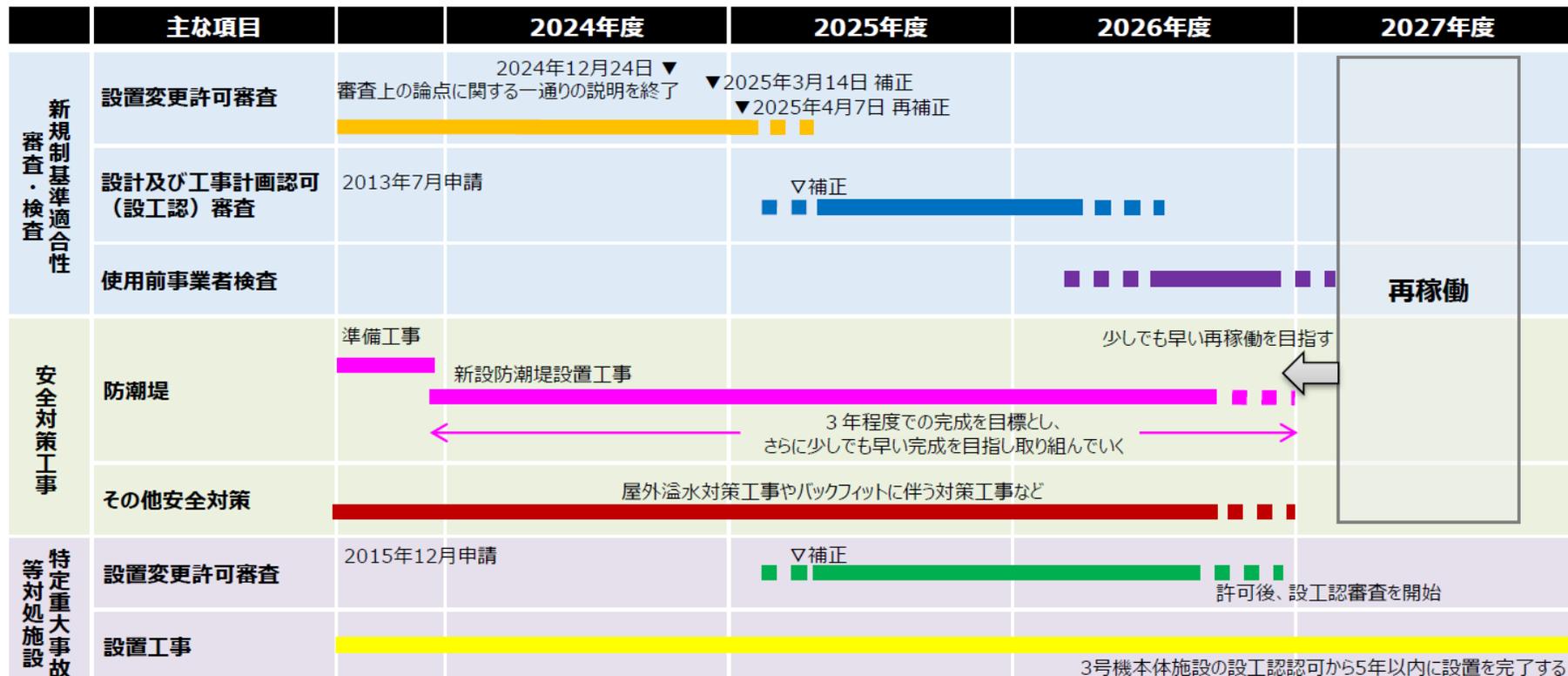
運転員の訓練の様子

3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦【原子力】

- 2027年のできるだけ早期の泊発電所3号機再稼働に向け、設計及び工事計画認可審査や使用前事業者検査, 防潮堤を含む安全対策工事を着実に進めていきます。
- 泊発電所1・2号機については, 2030年代前半に全基再稼働を目指しています。

[泊発電所3号機再稼働に向けた工程]



3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦【再エネ】

- 再生可能エネルギー電源の新規地点の開発や出資参画の検討を進めています。

[具体的な取り組み事例]

森町の地熱バイナリー発電所



(2023年11月運開)

苫小牧市のバイオマス発電所



(2025年7月運開予定)

真勲別発電所（水力）の リプレース工事



(2025年1月完了)

石狩湾の洋上風力発電



(2024年1月運開)

伊達大滝地区の風況調査



「2035年度までに300万kW以上増(開発規模ベース)」の目標達成を目指します

3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦【火力の脱炭素化】

- 中長期的な北海道エリアの電力需要増加を見据え、石狩湾新港発電所2号機および3号機の運転開始に向けて取り組んでいきます。
- 将来的な火力発電の脱炭素化を目指し、アンモニアなど脱炭素燃料への転換やCCUS技術の活用に向けた取り組みを進めていきます。

石狩湾新港発電所の増設

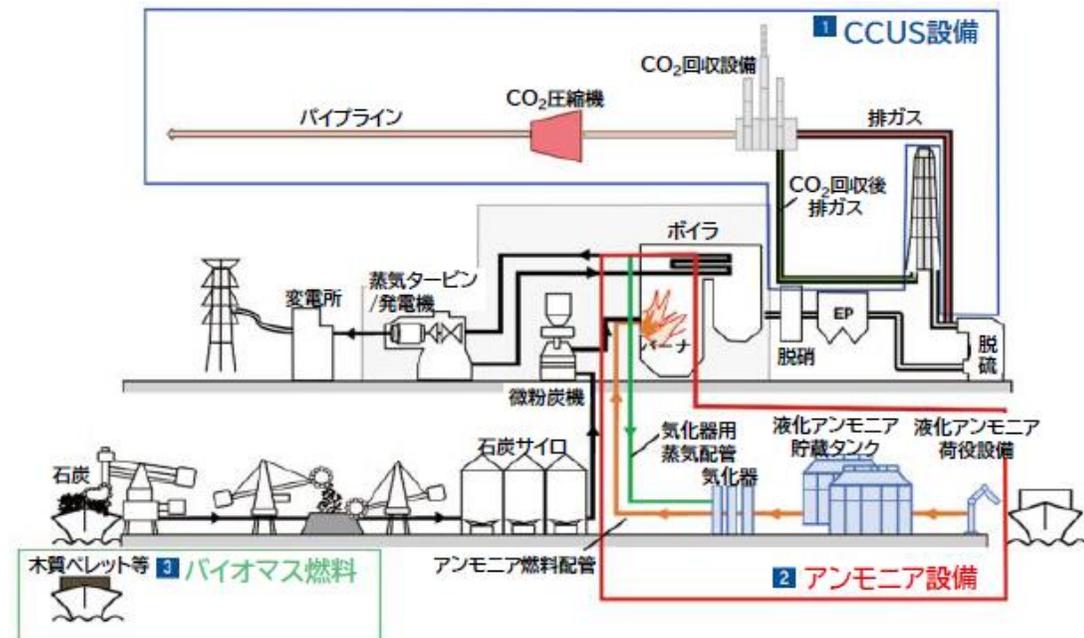
燃料種	LNG
計画出力	2号機:56.94万kW 3号機:56.94万kW
営業運転開始	2号機:2030年度 3号機:2033年度



石狩湾新港発電所

苫東厚真発電所4号機における脱炭素化技術の適用

(イメージ)

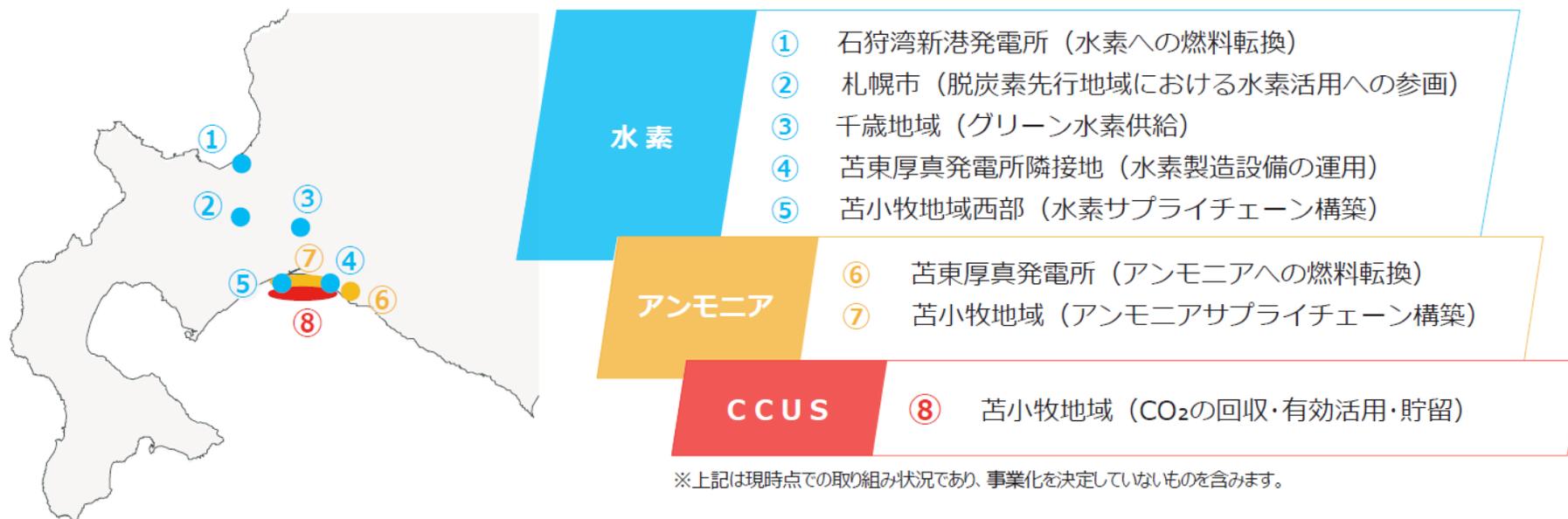


3. 今後の取り組み

(1) 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦【火力の脱炭素化】

- 燃焼時にCO₂を排出しない水素やアンモニアは、産業部門や運輸部門における利用や、e-メタンなどの原材料としての利用など、カーボンニュートラルの実現に向けて重要な役割を果たすエネルギー源になると期待されています。
- ほくでんグループは、水素やアンモニア、CCUSに係る取り組みを進め、北海道から日本のエネルギー脱炭素化に貢献するとともに、事業成長を実現します。

水素・アンモニア・CCUSに係る取り組み (2025年3月時点)



※上記は現時点での取り組み状況であり、事業化を決定していないものを含みます。

1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

3. 今後の取り組み

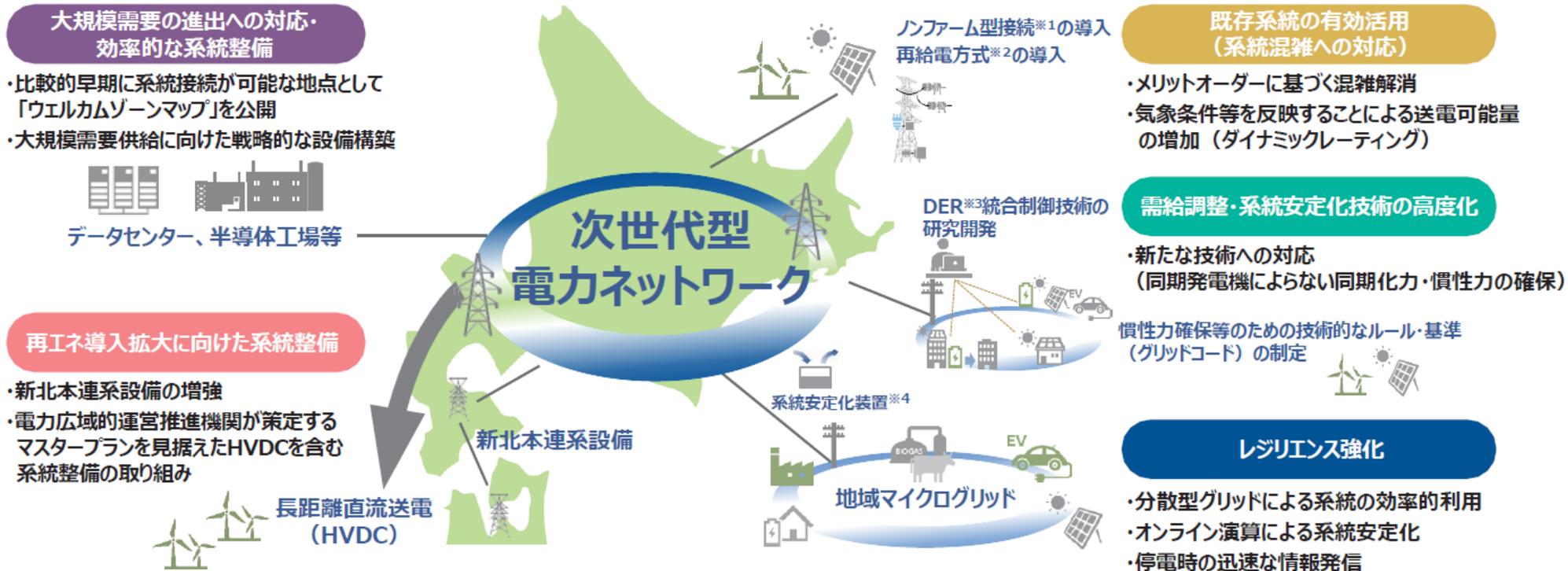
(2)次世代型電力ネットワークの構築



3. 今後の取り組み

(2) 次世代型電力ネットワークの構築

- 北海道電力ネットワークでは、中長期を見据えた次世代型電力ネットワークを構築する取り組みを進めていきます。



※1 ノンファーム型接続:既存システムを有効活用するため、システム混雑時の出力制御を条件に、システム増強なしで電源のシステム接続を行う方法。

※2 再給電方式:電力システムの混雑を解消するため、混雑システムの調整電源の出力を下げる一方、空きのあるシステムの調整電源の出力を上げることでシステム混雑を解消する方法。

※3 DER:太陽光発電設備、風力発電設備、蓄電池、電気自動車などの分散型エネルギーリソース。

※4 システム安定化装置:大規模電源脱落や送電線事故時に、需給バランス維持に必要な負荷制御を高速で行い、電力システムの安定性を保ち、大規模停電を防ぐための装置。

1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

3. 今後の取り組み

(3)お客さまへの提供価値の拡大・創造



3. 今後の取り組み

(3) お客さまへの提供価値の拡大・創造

- CO₂削減やエネルギーソリューション, 快適・エコな暮らしの提供, 地域共創・地域課題の解決などにより, お客さまに提供する価値の拡大・創造につながる取り組みを進めていきます。

お客さまに提供する価値の拡大・創造



※「Community Energy Management System」の略称。地域全体のエネルギーを管理するシステムのこと。

3. 今後の取り組み

(3) お客さまへの提供価値の拡大・創造

[具体的な取り組み事例]

カーボンニュートラルソリューション

- ▶ PPAや再エネアグリゲーション等、北海道が持つ豊富な再エネ価値を活用したソリューションサービスを提供しています。

※PPA:再エネ発電設備をお客さま敷地内外に所有・設置し、発電した電力をお客さまへ供給するサービス



オフサイトPPAによる再エネ電力の供給

光回線インターネットサービス「ほくでん光」

ほくでん光の魅力

各プラン共通



魅力 ①
プロバイダ料金込みのシンプル価格



魅力 ②
従来のネットワークに比べて快適なインターネット



魅力 ③
ご契約いただいたお客さまにおトクな特典をご用意

スマート電化の推進

- ▶ 省エネで快適なスマート電化をご利用いただける様々なサービスをご用意しています。



ほくでんの「ふらっとソーラー」は、戸建て住宅を新築されるお客さま向けに太陽光発電設備を初期費用のご負担なく設置・ご利用いただけるサービスです。



	従来のオール電化	スマート電化
給湯	電気温水器	エコキュート
暖房	蓄熱暖房器 電気ポイラー	ヒートポンプ温水暖房システム 寒冷地向けあったかエアコン
調理		IHクッキングヒーター

ヘルスケア関連サービス

ほくでんエネモール会員向けヘルスケアアプリ

ほくでんヘルスケア

健康医療相談チャット

オンライン診療

運動でポイントが貯まる

3. 今後の取り組み

(3) お客さまへの提供価値の拡大・創造

- 北海道の持続的な発展に貢献するため、北海道が有する強みや地域社会が抱える課題に事業機会を見出し、より良い未来の創造にチャレンジしていきます。
- 北海道の基幹産業である農林水産業や、今後は福祉、観光等の分野においても幅広く事業共創を展開していきます。

[具体的な取り組み事例]

省エネ型小型植物工場事業

- ▶ ニセコエリアではプランツラボラトリー(株)と連携し、省エネ型小型植物工場で葉物野菜の通年生産供給を行っています。



磯焼け課題解決を目指したウニ畜養事業

- ▶ ウニ畜養事業の実施について、ウミノミクス(株)と共同検討を進めており、磯焼けが深刻化する地域において実入りの悪いウニを磯場から除去し陸上で畜養することで、課題解決と新たな産業(特産品)を生み出すことを目指します。



1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

3. 今後の取り組み

(4)カイゼン活動・DXの活用による事業変革



3. 今後の取り組み

(4) カイゼン活動・DXの活用による事業変革

- カイゼンやDXが「変革する力」の源泉の一つであるとの認識のもと、カイゼンやDXを強力に展開するとともに、これらを支える基盤整備に取り組んでいきます。

事業変革・持続的な成長

カイゼン

- ・ 業務プロセスを時間で表現した見える化を行い、徹底的に無駄を排除する”カイゼン”を繰り返して生産性の向上を図る。
- ・ その中で仕事の本質を見極め、自分たちが生み出す価値を理解することで事業変革に繋げていく。

DX導入に向けた業務プロセスの見直しにカイゼンの知見を活用

相互に活用

生産性向上の手段の一つとしてデジタル技術を活用

DX

- ・ 必要な情報をリアルタイムに把握・活用し、データをより重視した意思決定や事業活動を行う(データドリブン経営)。
- ・ ほくでんグループの強みや事業機会にデジタル技術を掛け合わせることでDXを強力に推進し、高付加価値化や新たな事業価値の創出を実現する。

下支え

カイゼン・DXを支える基盤整備

- ・ カイゼンやDXを強力に展開するための体制整備
- ・ 必要なスキルの獲得や従業員の意識変革を促す専門教育の実施

3. 今後の取り組み

(4) カイゼン活動・DXの活用による事業変革

- 一例として、当社の火力発電所では、以下のようなDX推進による発電所の運用高度化を進めており、効率的かつ安定的な運転に取り組んでいます。

2022年7月～

ヘッドマウントディスプレイ

ディスプレイを通じ、デジタルコンテンツ（指示内容や操作対象等）を表示・操作



2024年10月～

遠隔常時監視制御方式の導入

石狩湾新港発電所の運転状態の監視・制御を苫東厚真発電所から行い、制御所を集中運用



2022年11月～

プラント監視の高度化

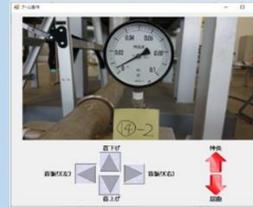
IoT・AI技術の活用により異常の兆候を早期に検知し、発電支障の未然防止・効率的な運転に寄与



2024年4月～

自動巡視点検ロボット

あらかじめ設定したルートを自動走行し、現場情報を中央操作室へ伝送



1. 北海道電力のご紹介

2. 中長期的に目指す姿

3. 今後の取り組み

(5) 地域・社会に関する取り組み



3. 今後の取り組み

(5) 地域・社会に関する取り組み

- 地域社会に根差した取り組みを通じて、地域との結びつきを強めています。

[具体的な取り組み事例]

スポーツの力による地域活性化

- ▶ 当社は、プロサッカークラブ「北海道コンサドーレ札幌」とクラブパートナー契約を締結しています。また、(一社)北海道プロ野球独立リーグと連携協定を結んでいます。
- ▶ スポーツが持つ、地域の発展に寄与する様々な力を活用しながら、地域活性化に寄与していきます。



林業専門学校との植樹

- ▶ 2021年から道民の森(当別町)にて「道立北の森づくり専門学院」と共働で、植樹活動や勉強会を行っています。



SDGs教育支援

- ▶ ファシリテーターとして認定された社員が、小学生へのSDGs教育支援を実施しています。



本日のご説明のポイント

北海道では、GX産業立地による電力需要の増加が期待できる一方、高齢化や人口減少などの課題の解決が必要になっています。

ほくでんグループは、2035年に向けた経営目標の達成を目指すとともに、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦し、「北海道の発展に向けたGX実現への挑戦」、「新たな価値創造に向けた挑戦」、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」の3つのテーマに取り組みます。

- [具体的な取り組み]
- ✓ カーボンニュートラルの実現に向け、原子力発電と再生可能エネルギーの最大限活用、将来的な火力発電の脱炭素化
 - ✓ 中長期を見据えた次世代型電力ネットワークの構築
 - ✓ お客さまに提供する価値の拡大・創造、事業共創の展開
 - ✓ カイゼン活動・DXの活用による事業変革の推進

ほくでんグループのさらなる成長を通じて、持続可能な社会や安心・安全な暮らしを支え、持続的な企業価値向上を実現していきます。

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



ご清聴ありがとうございました。



本資料は2025年6月30日現在のデータに基づいて作成しています。

また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。

将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変化することにご留意ください。